

Title	両大戦間期ヘゲモニー大空位論 ウォルターの批判
Author(s)	本山, 美彦
Citation	経済論叢 (1996), 158(3): 1-21
Issue Date	1996-09
URL	<a href="http://dx.doi.org/10.14989/45095">http://dx.doi.org/10.14989/45095</a>
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

# 經濟論叢

第158巻 第3号

---

両大戦間期ヘゲモニー大空位論……………	本 山 美 彦	1
日本アパレル産業における 輸出マーケティング 1945-1965 (2) ……	I・H・モヒウディン	22
中小企業の資金調達と研究開発……………	蘇 顯 揚	50
味の素の国際マーケティング……………	太 田 真 治	72
資本制発展の「現」段階規定に 関する一考察……………	有 賀 敏 之	89

---

平成8年9月

京都大學經濟學會

## 両大戦間期ヘゲモニー大空位論

——ウォルターの批判——

本 山 美 彦

### はじめに

1930年代始めの国際通貨システムの崩壊を阻止する政策が国際的に採用されなかった背景を説明して、キンドルバーガーは、「英国にはその能力がなかった。そして、米国にはその意思がなかった」と総括した（Kindleberger, 1973, p. 292）。その総括はそのままコヘンにも踏襲された。「この時期，米国が協調的な世界政治・経済におけるリーダーシップを取らなかったのは，経済的資源をもたなかったからであるというよりも，システムのルールを作成し，それを強制する政治的意思がなかったからである。英国は努力した。しかし，国力が不足し，効果的に実行することができなかった」（Keohane, 1984, p. 34）。同様の見解は，クレイスナー（Krasner, 1976, pp. 338-40），ギルピン（Gilpin, 1987, pp. 88, 128-31），コーヘン（Cohen, 1977, p. 88）等々の論者たちにも見られる。

彼らの多くは，政治学の分野における国際関係論の研究者である。1914年以前の国際金本位制時代の世界経済の安定には，英国のヘゲモニーが貢献したが，両大戦間期には，英国の衰えと米国の無自覚のせいで，そうしたヘゲモニーの空位状態が生まれ，結果的に世界経済を安定させる責任者の不在が経済的破局を発現させてしまった，というのがこれら論者たちの共通認識である。このような主張は，非正統派のネオ・マルキストにも広まり，マンデルなどは，「帝国主義大国の行動の遅れ」として生じた事態を捉えている（Mandel, 1980,

pp. 30-36; 1985, p. 135)。

このような見解を基本的に否定したのがウォルターである。本稿は、そうした両大戦間期大空位論に対するウォルターの批判を紹介することによって、時代の構造的変化のスピードに、つねに、理論と政策が取り残されてきたことを浮き彫りにすることを狙いとしている。

## I 失敗したノーマンの金節約案

コーヘンや、キンドルバーガーの「英国にはその意思があったが」という冒頭の文言を疑うところから論を始めたい。

1919年3月、イングランド銀行は、ポンドの公的買支えを停止した。1920年2月にはポンドの対ドル価値は、それまでの史上最低の水準である3.40ドルにまで下がった。当時の英国通貨当局側の念頭にあったもっとも重要かつ緊急の課題は、一刻も早くポンドを1914年以前の金平価に戻すことであった。1918年1月に設立された「カンリフ委員会」(The Cunliffe Committee on Currency and Foreign Exchanges After the War) の証言によれば、

「英国が戦前の平価(金1オンス3ポンド17シリング10 1/2ペンス)で金本位制に復帰することは、当然のことと前提されていた。この前提を疑って、金のそれ以外の交換比率や、それ以外の通貨政策を模索しようというような人は、委員会メンバーや証人の中にはいなかった」(Moggridge, 1972, p. 18)。

1924年、米国は、各国の中央銀行の協力を得て、<sup>21</sup>ドーズ公債(the Dawes Loan) 引受けの国際的銀行コンソーシアムを結成し、米国の民間資本をドイツに流すルート作りに成功した。これによって、まず、スウェーデン、つぎにドイツが、通貨安定と金本位復帰を実現させた。さらに、米国は、マルク安定にはポンドの金本位制への復帰が不可欠であるとの姿勢を示し、米国連銀と米国民間銀行による対英支援を約束し、ポンドの金本位制復帰を英国通貨当局に

要請していた (Clarke, 1967, pp. 40-81; Leffler, 1979, p. 99)。このように急進展する国際経済協力の流れにチャールズとしては乗り遅れることを潔よしとしなかったであろう (Gilbert, 1976, p. 100)<sup>1)</sup>。

もちろん、変動相場制を維持しながら、当時の疲弊したヨーロッパ経済を再建するという方策も後知恵として考えることができたかも知れないが、当時、政策当局の眼前で進行していたことは、変動相場制による通貨混乱と、激増する投機的な短期資本移動のもつ破壊の効果であった。一刻も早く金本位制に戻し、為替相場の安定と投機的短資移動の鎮静化を図ろうとする営為は、英国だけのものではなく、通貨混乱に苦しめられていた当時のすべての国の努力目標であった。つまり、金本位制復帰以外の選択肢はまったく想定されていなかった。問題は、どのような金本位制かといった形態と、どの水準による金平価かといった具体的水準の確定にあった。

金本位制復帰が既定方針であったとしても、復帰に際しての英国の最大の難点は、世界の先進国の標準からすれば、あまりにも少ない金保有額しか英国がもっていなかったことである。1913年時点で、世界における貨幣用金ストックのうち、英国の占めるシェアは3.4%しかなかった。この年、米国が26.6%、フランス14.0%、ドイツ5.8%であった。1920年には英国はかなりシェアを増やした。9.4%にまで上げたのである。それは、ドイツとフランスの金喪失を反対側に伴うものであった。フランス11.9%、ドイツ3.2%となっていた。しかし、米国はさらにシェアを伸ばし、36.1%という巨大なシェアになった

1) 英国の金本位制復帰には、古典派経済学のイデオロギーが一定の役割を担っていたというケインズの主張以来、金本位制の古典的モデルによって当時の英国の為政者の考え方が拘束されていたというように単純化されて語られることが多い (Keynes, "The Economic Consequences of Mr. Churchill", in CW, vol. IX, pp. 212-15)。しかし、このことは、当時の選択肢には具体的にどのようなものがあつたのかという論議の深まりを阻止するという弊害をもたらした。実際、当時の国際通貨システムを研究するさいに、ケインズのナショナリズムに偏した目から事実経過が認識されて、イングランド銀行総裁のモンターギュ・ノーマン (Montague Norman) がはたした国際主義的金融外交のもつ重要な意味が研究史の上で軽視されてきた。詳しくは、本山美彦、『倫理なき資本主義の時代—迷走する貨幣欲』三嶺書房、1996年、第8章「モンターギュ・ノーマンの再検討—通貨価値維持の神話」、参照。

(Hawtrey, 1947, appendix, pp. 254-55)。しかし、英国の金シェアは、1925年の金本位制復帰後、低下し、1928年には7.2%にまでその数値を下げた。英国のこの下げの反対側には、やはり同じ型、つまり、フランスとドイツとがそれぞれ、12.1%、6.2%と、1920年に比べて今度は逆にシェアを上げるという型が検出される。しかし、米国はその動きに関係なく、さらにシェアを伸ばし、39.6%になった。1938年になると英国は、大幅に金シェアを上げた。10.6%という英国としては高い数値を示した。そして、同じ型が再現した。フランスが9.6%、ドイツは完全に経済が破綻して、金シェアを0.1%にまで激減させた。ここでもまた、米国は、金を積み上げ、じつに世界の全金ストックの半分以上を超える57.0%という驚異的な高いシェアをもつことになった。

この動きから十分明らかのように、両大戦間期の金ストックは、英国とフランス、ドイツとの間で金の争奪戦が演じられていた。そして、米国は、ヨーロッパ諸国間の確執の帰趨にはまったく関知せず、非常に早いスピードで金積み増し、ついに、世界の金ストックの半分以上を超えるまでになるほど、世界の金はヨーロッパから滔々と米国に流入していた (*Federal Reserve Bulletin*, February 1940, p. 164)。

そもそも、金兌換が停止されたままなので当然のことであったが、第1次大戦後の激しいインフレーションの進行にもかかわらず、貨幣用金の買上げ価格の引上げがなかったので、金の新しい生産への刺激はなく、新産金でも、貨幣用に回されるものは少なかった。1921年から1929年にかけて、年間3億ドル程度の金ストックの増加があった (Kitchin, 1931, p. 58)。トリフィンの推計によると、1914年から1928年にかけての世界の金・外貨準備増加分のうち、流通していた金貨を回収した分が31%、貨幣用新規生産が39%であり、外貨増加分は30%にすぎなかった (Triffin, 1968, p. 42)。つまり、非常に厳しい金不足に苦しめられながらも、両大戦間期の準備の増大は、外貨による金の代替ではなく、ただでさえ不足していた金で補充していた。ここに、両大戦間期の国際流動性不足の深刻さが表現されている。

そうした状況を生み出した最大の犯人は米国とフランスである。米国は、国内に滔々と流れ込む世界の金を不胎化し、この期間の国際流動性不足を引き起こしてしまった。フランスは、とくに英国の金融的混乱を意図的に行なったという点で、英国金本位制崩壊の直接的犯人であった。1924年から1928年までのフランスは、せっせとボンドを積み増していたので、世界の金不足は一時的に緩和されていた。フランスに積み上げられたボンドの増加額は、6億ボンドは超えていたと想定されている (Clarke, 1967, p. 136-37)。しかし、1928年、フランス銀行総裁のモロー (Moreu) の決断で、英国の金融力の弱体化を狙って、フランスは、蓄積したボンドを英国に突き返し、金兌換を要求した。そのために、英国は、1928年7月から、1929年10月までに3億ボンドの金・外貨準備を失い、1931年7月の再度のボンド売り、金引出し圧力によって、1931年9月、英国は金本位制停止に追い込まれた。フランスの対英金融戦によって、英国が金本位制停止を余儀なくされたのは明白である<sup>2)</sup>。

英国が金本位制停止に追い込まれた後、その原因を検証すべく設置された「マクミラン委員会」における証言で、イングランド銀行総裁のノーマン (Norman) は、「共通の金融政策を追求し、金の争奪戦をやめるために」、より一層の国際協調が行なわれるべきであると主張したが (quoted in Hawtrey, 1938, p. 142)、ノーマンは、金不足問題が再建金本位制維持の最大の要素になることを、すでに1920年段階で十分認識していた。ノーマンがもっとも大きく貢献した1921年のジェノバ会議で、ノーマンが狙った課題は、金本位制を採用できる国は、金貨流通の金本位制ではなく、金地金本位制の形態にすべきこと、金のセンターでない諸国は、自国通貨を直接に金に結びつけるのではなく、金

2) 1931年の『マクミラン委員会報告』の第153パラグラフで、フランスと米国に対する厳しい告発の文言が掲載されている。長期証券でなく、短期の流動資産を積み上げるという行動を多くの国が取ようになったとの説明の後、「世界第3位の債権国フランスは、過去3年ないし4年間の国際収支黒字のはとんどすべてを、金および短期流動債権の購入に用いたようである。……資金を、金をふくむ流動債権の購入に用いるという選好の増大が、国際的に物価におよぼした影響は、原始社会における退蔵のそれと同じである。物価低落の原因となったのは、金の新規供給の不足というよりはむしろ、資金を流動的な形で使用することへの増大した、行き過ぎた選好である」 (Committee on Finance and Industry, 1931, para. 153)。

本位制を採用している国の通貨にリンクして、間接的に金と結びつくという形の金為替本位制を採用すべきこと、こうして、国際的な金節約システムを作り出すべきであることであった。国際的な金節約こそが、英国の弱体化した金融的ポジションを守ってくれるであろうし、そのためにも、各国の中央銀行間協力が不可欠な要素となるとノーマンは信じていたのである (Clarke, 1973, pp. 11-14)。この会議で、ノーマンは、英国は金本位制復帰に当たって平価の切下げはしないが、その代わり、金でなく外貨準備を一定のルールに従って活用するような制度を作るべきであると主張した。しかし、ノーマンの希望は、米国の手厳しい拒否に会って打ち砕かれた。米国が拒否したことの真の理由は不明であるが、ヨーロッパ各国が、戦時債務の問題をドイツからの賠償取立てで解決しようとしていたジェノバ会議にそもそも不快感を表明していたことと無縁ではないとクラークは指摘している (Clarke, 1967, pp. 34-44)<sup>3)</sup>。

## II 特異な米国とシステム麻痺

1913年で、すでに米国の工業生産高の世界におけるシェアは、36%の高さであった。その後、一貫して米国のシェアは上昇し続け、1928年になると42%もの高さになった。米国の総体としての経済規模は、英国、フランス、ドイツの3国を合わせたものよりも大きく、全盛時代の英国ですら、このような巨大なシェアをもったこともなかった。1913年の英国の工業生産高のシェアは14%あったが、1928年には9%にまで下がっている。これは、敗戦国ドイツよりも小さな規模であった。ドイツの1913年のシェアは16%、1928年では12%あった (Rostow, 1978, table 2-2, p. 52)。敗戦国ドイツよりも小さな経済しかもって

3) ノーマンが主催した1921年のジェノバ会議では、金節約が話し合われただけでなく、平価切下げによる各国通貨再調整方式もまた検討課題であった。アイケングリーン (Eichengreen) などは、英国の金融的弱体化と米国の反対圧力の下で、ノーマンが果たした役割は非常に大きかったと高い評価を下している (Eichengreen, 1987, 2193)。ただし、平価切下げによる調整といった場合、そもそも、米国がこの会議に反対していた条件の下では、英国が切下げをしないことをまず言明することによってでしか事態の打開は図れなかったものと思われる (Nurkse, 1944, League of Nations, p. 30)。



いなかった英国が、国際通貨体制の再建を担うだけの力がなかったのも当然であった。

1920年代末までに、米国の工業製品輸出額は14%と、英国やドイツとほぼ同じ水準になっていたが (Rostow, 1978, table 2-8, pp. 70-73), 工業製品生産に占める輸出の比率において、米国の数値は極端に小さかった。1929年の工業生産の輸出依存度を見ると、英国の37%, ドイツの27%に対して、米国は8%を切っていた (Maizels, 1963, p. 223)。つまり、米国は、ヨーロッパ的相互依存の世界を基準にすれば、極端にアウトルキーの性格をもつ国であった。国内のフロンティアの拡大で十分やって行けた米国は、世界経済の拡大に全面的に依存しなければならなかった英国とは正反対の立場にあった。広大な国内市場をもつ米国は、輸出することがあっても、海外製品に依存する度合いが小さいために、どうしても貿易黒字が累積してしまう。1919年から1923年までの米国の貿易黒字累積額は124億ドルあったが、同期間に米国が資本輸出という形で外国に還流させたドルは、51億ドルにすぎなかった (US Department of Commerce, 1964, table 1; Nurkse, 1944, pp. 233, 240)。米国に金が滔々と流入し続けたのも当然だった。

第1次大戦中、米国は惜しみなく同盟国に信用を供与した。その公的価値は、1919年時点で100億ドルを超していた (National Industrial Conference Board, 1929, p. 48)。英国、フランス、イタリアが主たる借り手であった。米国からの借款に依存していた英国は、ヨーロッパの同盟国に対して、100億ドル程度の債権をもっていた。つまり、英国は、ヨーロッパの同盟国から返済してもらう額を米国に返済しなければならなかったのである。米国に返済しなければならなかった英国は、たとえば、フランスから過去の債権を取り立てようとし、フランスはフランスでドイツから目一杯の賠償を取り立てようとした。ドイツは、賠償支払いのために輸出を伸張させねばならなかったが、しかし、デフレ経済で苦しむヨーロッパ各国は、ドイツ製品に自国市場を与えるというようなことはしなかった。つまり、国際金融のトランスファー問題が、両大戦間期の

ヨーロッパの最大の懸念材料となっていた (Clarke, 1967, pp. 20-21)。

ケインズが、1919年の『平和の経済的帰結』(*Economic Consequence of the Peace*)で早くから心配していた問題は、現実のものになってしまった。1921年5月に暫定的に決定された賠償金額は、1320億マルクの金貨と向こう42年間にわたる26%の輸出税であった (Kindleberger, 1984, p. 298)。1924年から1930年にかけてドイツに流入した外国の長期資本の総額は (もちろん、そのほとんどは米国からのもの)、20億ドル超あった。しかし、1920年代にドイツが支払った賠償金は、25億ドルであったと推定されている (Zacchia, 1977, p. 580)。1924年から1928年までの相対的安定期ですら、ドイツが依存していた外資は、長期資本よりも短期資本であった。そのために、金融市場の心理的な要因に過敏に反応する金融的ポジションにドイツは置かれていた。事実、短期資本の逃げ足は早く、ドイツ経済が破綻したのも、そしてヨーロッパ経済全体がそれに引きずられたのも、この短資依存のせいであった (United Nations, 1949, pp. 18-19)。そして、1931年の国際金融危機以後、賠償金支払いは完全に停止されることになった。ヨーロッパにおけるドイツ・フランス間の憎悪は、さらにヨーロッパを戦争に駆り立てたのである。まさに、ドイツ賠償金はドイツの支払い能力を超えたものであったし、ドイツの経済的疲弊が、結局はヨーロッパの安定を損なってしまったのである。

ヨーロッパ全体がそうであったが、英国は、ますます対米貿易赤字を累積させて行っただけでなく、世界を大きく3地域に区分して、英国の貿易相手国を南北米大陸諸国、ヨーロッパ諸国、その他地域諸国とする。南北米大陸諸国の中では、米国の比重が圧倒的であり、ヨーロッパ諸国はもちろん西ヨーロッパ諸国、その他地域ではアジア諸国が主たる地域である。1913年の英国のこれら3地域に対する貿易収支は、それぞれおおまかに見て、マイナス1億ポンド、マイナス0.4億ポンド、プラス0.45億ポンドであった。うち、対米国については、マイナス0.82億ポンドであった。ヨーロッパとの貿易赤字がアジアを主たる内容とするその他地域での黒字で相殺されていたのだから、英国の赤字はすべからず

対米大陸との貿易によるものであった。

ところが、両大戦間期に入り、時代が進むにつれて、対米大陸貿易赤字は激増という言葉で表現するしかないほどの大変な数値を計上するようになってしまった。対ヨーロッパについては、ドイツのかつての市場を奪うことによって、赤字額を大幅に縮小したが、その他地域については、中東諸国との貿易で赤字を増加させて、この地域全体では若干ではあるが、マイナスに転落してしまった。そして、米大陸の赤字のみを激増させたのである。1924年、対南北米大陸について2.7億ポンドもの貿易赤字、対ヨーロッパ地域でマイナス700万ポンド、その他地域でマイナス100万ポンドとなった (Moggridge, 1972, p. 34)。貿易赤字ファイナンスのために、米国の資本輸出に大きく依存する構造になっていたのが、当時の英国であった。しかし、それは、英国だけでなく、ヨーロッパのすべての国に共通した構図であった。

米国は、第1次大戦後1年で、公的資金の供与を停止し、ヨーロッパ再建には民間資本導入で対処するという方針を、終戦直後に決めていたが、民間資金が米国の公的資金の肩代わりができるとは当時のどの国も信じていなかった。1919年には23億ドルあった米国の公的資金供与は、翌1920年には1億7500万ドルにまで下がった。それに対して、米国の民間資本は、1919年の1億6900万ドルから1920年に5億5400万ドルに増加したが、公的資金の穴埋めできる規模ではなかった。しかも、米国の資本流出は、米国内経済循環と連動していて、国内景気がよくなれば、对外投资も伸び、不景気になれば外国から資金が引き上げられるという不安定なものであった。事実、恐慌が進展した1931年以降は、米国の対外貸付は非常な勢いで米国内に還流して、世界経済を崩壊させてしまったのである。

上記のような英国の対米依存の大きさを鑑みれば、両大戦間期の英国が、たとえ意思をもっていたとしても、国際金融システムを安定させるためのリーダーシップを発揮することなどとてもできなかったというのは正しいであろう。しかし、そもそも、英国にその意思はあったのだろうか。

すでに指摘したように、1925年の英国の金本位制復帰は、英国のみの単独決定ではなかったし、そうした状況下で、英国のみが立ち遅れるわけには行かないというのが、チャーチルの政治的決断であった。英国は、ジェノバ会議において、金為替本位制採用のために積極的に動き、中央銀行間協力体制を確立しようと努力した以外は、国際的な金本位制を維持するために世界に何らかの形で積極的に働きかけるということはなかった。それどころか、自らが、金本位制のゲームのルールを進んで破るという有様であった。1925年から1931年の間、英国は自国から金を流出させないために、継続的に金現送点の輸出点を大幅に引き下げていたし、ロンドン金融市場の短期利子率は、当時の西ヨーロッパ市場のいずれよりも高かった (Morgenstern, 1959, p. 267)。一定のボンド為替のレート以下では、為替手形で送金するよりも、自国で金を購入し、その金を輸送する方が外国に送金しなければならない業者にとっては有利であるという、その一定のレートを上下両方ある金現送点のうちの輸出点というのが、英国通貨当局は、このレートを下げて、ボンド為替の際限のない下落を放置し、為替レート下落を阻止する金輸出をできるかぎり妨害した。少なくとも、その行為は、国際金本位制を死守するための営為というよりは、自国保有の希少な金をできるかぎり自国内にとどめ置くというエゴイスティックな行動でしかなかったと言えよう。

むしろ、ボンドが当時の国際通貨制度の象徴的存在であったために、英国が世界のシステムを支えたのではなく、世界が英国を支えたと言う方が正しいであろう。徹底した国際協調を求めたのは、英国であったが、それは、英国こそが世界からの支援を必要としていたからである。1927年のヨーロッパの中央銀行によるボンド支援の協調政策はその代表的な事例であった。1931年7月には、1億2500万ドルもの多額の英国支援の貸付が米国とフランスの中央銀行によって組織された。これは、それまでの過去最大の国際的支援であった。それ以前の最大の支援は、1907年のボンド危機のさいに、フランス銀行が、英国の振り出した1540万ドルのボンド手形を金で購入したという操作であった。同年、8

月にはさらに米国とフランスによって2億ドルが追加支援された (Kindleberger, 1984, pp. 281, 343-45)。

ただし、この支援は、今日的意味における国際的支援とはまったく異なったものであった。通貨危機に見舞われた国の経済を支援するための支援ではけっしてなかったという点に注意しなければならない。目的は、つねに、危機に陥った通貨の金兌換義務の維持にあった。金兌換を維持するためにも、支援を受けた国は厳しいデフレ政策が義務づけられた。その国にデフレに耐えるだけの力があるか否かは問題ではなかった。国内経済を危機に陥れながらも、厳しいデフレ政策を採用して、何としてでも金兌換を守るという強い意思がありさえすれば、各国中央銀行による支援が与えられたのである。1931年7月に続いて8月にも巨額の支援が追加的に実施されたということは、英国がその条件を受け入れたからである。そのさい、今日の常識である通貨切下げなどは初めから選択肢には入っていなかった (Moggridge, 1982, p. 176)。

自国が、外国からの巨額の支援を受けなければならなかったのに、英国が、両大戦間期の国際会議で示したのは、健全財政への回帰、経済における国家の役割の縮小といった19世紀的信条の吐露であり、戦前の為替平価へのこだわりだけであった (Ruggie, 1982, p. 391)<sup>4)</sup>。実際、両大戦間期のヨーロッパは、景気を浮揚させ、それを持続させる真剣な取組をしてこなかった。ウォルターは、この点について以下のように結論づけている。

「古典派経済学の教条への固執が、一連の悲惨な政策的誤謬を引き起こした。中でも、とくに重大な誤謬は、1925年における英国の戦前の為替

4) ただし、フランス銀行総裁のモローは、当時のポンドの実際の力を上回る金平価を無理して維持するノーマンの政策を「英国の失敗」(the British mistake)と呼んで、自国は、フランの為替レートを慎重にポンドよりも低く誘導していた (Clarke, 1967, pp. 111-12)。1927年から28年にかけてのフランスへの資本の大量流入は、フランを戦前半価で復帰させるといったプロパガンダがフランス銀行から流された結果であるが、現実を選択されたフランの為替レートは、つねに、ポンドよりも安いものであった。そのこともあって、1921年から1929年までのフランスの実質産出高増大率は、年平均6.3%であった。英国は1.9%であった (US Bureau of the Census, 1975, part 1, series 1-5, p. 224)。

レートへの復帰と、大恐慌の初期段階における全世界的なデフレであった。たとえ、能力と意思を兼ね備えたヘゲモニー国が当時存在していたとしても、それによってかなり異なる結果が生まれていたとは思われない。通貨混乱を引き起こした原因は各国間の政策の矛盾と、危機時における最後の貸し手機能の不十分さであったとする主張は、このような失敗の根底には、より深い構造的要因が存在していたという事実を見過している。ヨーロッパの経済的再建（とくにドイツの経済的再建）のための安定した基盤がなく、また、米国経済の大きな不安定さを管理することも困難であったことを考えると、世界の政策協調が完全に行なわれたとしても、1920年代末の世界経済を安定させるには不十分であったと思われる」(Walter, 1993, p. 145)。

### III 米国にはリーダーシップを取る意思がなかったのか

世界システムを安定させるためのヘゲモニー的リーダーシップを取ることに  
ついて、「その力はあっても、その意思がなかった」という米国についてはど  
うか。米国の図抜けた経済力については否定すべくもないので、このテーゼの  
前半の妥当性については言うまでもないが、米国に「その意思がなかった」と  
いう点の妥当性についてはどうであろうか。むしろ、米国にその意思はあった  
のに、課題の解決に有効に対処できなかったというのが真相ではなかっただろ  
うか。

米国が、ヘゲモニー的リーダーシップを引き受けなかったという見解は、初  
歩的な理解において間違っている。米国連銀とニューヨークの銀行は、英国、  
フランス、ドイツの金本位制復帰に多大の金融支援を行なった。実際、米国の  
支援なしにヨーロッパの金本位制復帰は不可能であっただろう。すでに指摘し  
たように、ドーズ公債の発行システムを整備することによって、米国民間資金  
を主体とした世界の金融市場からの資金をドイツに導入して、ドイツの通貨安  
定と金本位制復帰を促したのは米国であったし、その流れの中で英国の金本位

制への復帰を強く要請したのも米国であった。

そもそも、米国の1919年エッジ条例 (the Edge Act of 1919) は、世界が米国の民間資本を必要としているという認識を示し、民間資本を外国へ流すことを狙ったものであった。とくに、1920年代の共和党のハーディング (Harding) 政権は、大統領をはじめ、商務長官フーバー (Hoover)、財務長官メロン (Mellon)、国務長官ヒューズ (Hughes) といった国際派の錚々たる閣僚から構成されていた (Leffler, 1979, pp. 80-81)。ただし、米国は、それ以上の具体的な行動は取らなかった。私有財産権を否定しているという理由で、ソビエト体制には原則的な拒否の姿勢を示し、ソビエトが参加するあらゆる会議をボイコットするという政治的原則主義に米国政権は固執した。さらに、すでに指摘したことであるが、ヨーロッパがイニシアティブを取る国際会議に対しては、戦時中にヨーロッパ諸国が米国から受けた債務をドイツから得る賠償で払おうとする姿勢を露骨に示しすぎるという理由で、出席をしづるケースが多かった。ジェノバ会議が、米国の支援が得られなかったのも、米国のそうした原則主義的立場のせいであった。

金本位制との関係で言えば、当時の基軸通貨の金平価が高すぎ、金の側から見れば、金価格があまりにも低すぎるという考え方を、英国のみならず多くの国の通貨当局がもっていなかったという点に注意しなければならない。1920年代の正統的考え方は、金融節度とは、金平価を維持することであり、リーダーシップとは、そうした金融節度を損なう試みに抵抗することであった (Walter, 1993, p. 129)。1934年の初めに米国のルーズベルト (Roosevelt) 大統領が、金価格をそれまでの1オンス=20.67ドルから、35ドルに上げたこと、つまり、ドルの金平価を下げたことは、金価格を上昇させ、基軸通貨の金平価切下げこそが、金と基軸通貨との間にある不均衡を是正する手段であることがやっと追認されたことを意味している。それまでは、英国も米国も金価格の引上げが問題解決の重要な手段であるということの認識がなかったのである (Nurkse, 1944, p. 22)。

米国の外国直接投資は、1924年から1928年まで年平均3億4000万ドル程度がヨーロッパに向かい、ヨーロッパ経済に好ましい影響を与えた。しかし、1928年中頃から米国の長期貸付が劇的に減少するようになった。それだけでなく、ニューヨーク株式市場の活況に刺激された外国人投資家が大量の資金をニューヨークに移すようになっていた。米国の流動資産の外国人による保有額は、1927年から1929年までの間に10億ドル以上は増加したとされる (US Department of Commerce, 1964, table 1)。

しかし、米国株式市場の活況は、投機的要素を日々強め、非常に危険な水準に近づいたと米国通貨当局が判断したのは1928年末のことであった。ベンジャミン・ストロング (Benjamin Strong) ニューヨーク連銀総裁の後継者、ハリソン (Harison) は、投機を抑えるべく短期間に非常に高い金利を設定して通貨当局の力で株式市場の過熱を冷やすべきことを説いていた (Friedman & Schwartz, 1963, pp. 254-55)。しかし、イングランド銀行総裁のノーマンは、ニューヨーク株式市場の過熱が、世界の投機的資金をニューヨークに引きつけ、結果的に世界の金利を連鎖反应的に引き上げ、国際金本位制の基礎を脅かしかねないと心配し、ハリソンに強くその懸念を表明していた。ハリソンは、これに応じるべく1929年連銀の割引率を6%に引き上げようとしたが、これは、連邦準備制度理事会から拒否されてしまった。そして、通貨当局はなす術もなく、1929年10月のウォール街の株式市場崩壊を迎えざるをえなかった (Clarke, 1967, pp. 151-57)。

株式市場の崩壊後、深刻な流動性不足が生じることが明白なのに、その危機を打開するいかなる方策も米国の通貨当局が取らず、これが米国のみならず、世界中を恐慌に突き落としたとして非難したフリードマンとシュワルツの主張はいまでは半ば常識のように受け取られている (Friedman & Schwartz, 1963, pp. 407-19)。しかし、少なくとも当時、ただちに流動性が市場に供給されるべきであるという考え方は一般的にあったのだろうか。マディソンに言わせれば、株式市場暴落後に恐慌が発生したのは、「米国が、田舎のフロンティア社



会の金融制度によって、大規模な資本主義経済を運営しようとしたからである」(Maddison, 1977, pp. 459-60)。

連銀理事会が内向きの政策に終始したのも、米国が置かれていた経済社会状況の反映であった。両大戦間期の米国経済は、1914年以前よりもアウタルキー性の度合いを強めていた。米国の経済総体の輸出依存度は、1899年の12.8%から1929年には9.8%へと、農家の輸出所得の比率も、1914年の16.5%から1929年には15%へと、機械製品の輸出依存度も、1914年の10.6%から1929年には8.6%へと低下してしまった (Leffler, 1984, pp. 258-59)。巨大な経済力をもつが、そのアウタルキー性のために、自国経済がおよぼす世界経済への巨大な影響力について、米国の為政者たちは気づいていなかった。この点についても、ウォルターはつぎのように総括している。

「1920年代の米国の貿易政策が一貫して取っていた保護主義的なスタンスは、世界の他の国々に対する膨大な米国の経常収支黒字を生み出す大きな原因であった。米国の経済管理の問題と併せて考えると、米国こそが世界経済の構造的インバランスの主要な要因であったと思われる」(Walter, 1993, p. 144)。

金融システムについても、米国金融制度の、ヨーロッパのそれとはまったく異なる形態が、現代的な意味でのリーダーシップを米国に取らせなかった真の理由であった。米国の金融システムは、特異に断片化させられていた。米国の通貨権力は、今日もそうであるが、当時としてはもっと分権化していて、臨機応変の決定ができる状態ではなかった。ニューヨーク連銀は、もともと国際的視点から政策決定を行なおうとしていた。それに対して、ワシントンにある連邦準備制度理事会は、もっぱら国内的要素のみに政策判断の基準を絞りがちであった (Leffler, 1979, ch. 7)。両者の齟齬が米国の金融政策をつねに後手後手に回らせるようにしてしまった。このようなシステムは、金融の不安定さや信用の崩壊をとくに引き起こし易い。19世紀末以降のヨーロッパのほとんどの大

国に存在していた、より寡占的な銀行システムの性格とは対照的に、米国の銀行システムの特徴は、小規模な銀行がきわめて多数存在しており、それが地方の銀行サービスのかなりの部分を受けもっているという点にあった。連邦準備制度の分権性は、民間銀行システムの極端な分権性に照応するものである。このようなシステムが大規模な混乱に対して脆弱であるということは、大恐慌の経験によって確認されたことである。このとき、米国の銀行は何千行も倒産した。このように、システムの脆弱性に対処する能力が米国の政策作成者になかったということが、その後の世界恐慌の主要な原因となったのである (Walter, 1993, p. 144)<sup>5)</sup>。

米国にリーダーシップを取る意思がなかったのではない。意思はあった。しかし、対応を間違えた。複雑な経済的・金融的变化が進行する中で、決断や政策の誤り、制度の不十分さ、知的制約といったものが、新しいアプローチを通貨当局に思いつかさなかったのである (Walter, 1993, p. 146)。

### ま と め

1929年から1933年にかけて生じた危機とは、国際通貨、国際金融、国際貿易、のすべてのシステムが機能不全を起こしたことの反映であった。しかし、これは、旧来のような通貨の安定性を維持すべく实体经济の安定を犠牲にし、後者の変動を甘受するという社会的暗黙の合意が消失したことを意味するとウォルターは強調する (Walter, 1993, p. 146)。

「外部から押しつけられるデフレによって既存の社会経済的秩序の基盤

5) 1929年以降、世界を恐慌に巻き込んだ最大の犯人は、1920年-21年不況の場合と同じく米国であったというのが一般的な説である (Hamilton, 1987, p. 145; Friedman & Schwartz, 1963, pp. 360-62; Maddison, 1977, pp. 457-60)。米国経済の振幅の大きさは、当時のどの国のそれをも大きく上回っていた。1929年から1933年までの間、米国の産出高は30%下落した。この間、ドイツは16%、フランス11%、英国6%であった (Maddison, 1977, p. 457)。世界で図抜けた巨大な凶体をもつ米国経済のこの不安定さ、さらに、もっぱら米国からの流入資本に依存していた国際金融、米国による膨大な金の不胎化、等々を考えれば、世界恐慌米国犯人説は素直に首肯できるものであろう。

が脅かされることを、極右、左翼、保守のいずれものレジームが許さなくなった状況が、この長期の経緯の中から生み出されてきた。それ以降、ミュルダールが主張するように、相対的な開放性と経済的相互依存性の利益を、国民的な福祉国家またはコーポラティスト的国家の認知とどのように結びつけるのかということが、国際経済機構の課題となった」(Walter, 1993, p. 146)。

つまり、社会構造が19世紀とは基本的に変化してしまったのである。国際通貨システムの動揺とは、ヘゲモニーが存在するか否かといった次元のものではない。国際金融システムの安定という錦の御旗を為政者たちが押し立てて国内を説得しようとしても、それが、国民国家にとっての外的制約であるとして国内の各層から意識されてしまえば、もはや、国際協調の美名があっても、あらゆる政策の遂行は不可能になりかねない。ヘゲモニー重視論者たちが見落とした論点とはこの社会構造と世界システムとの関係の問題であった。

革命政党や労働者政党を標榜する組織が増え、国民の無視できない一定の層の支持を得、国民としての社会福祉、社会保障を公然と政府に対して要求する強い勢力に成長した。リベラリズムの形も急速に左傾化するようになった。少なくとも、ヨーロッパでコーポラティズム (corporatism) が盛んに論議されるようになったのは、戦争による生活の破壊と急速な工業化による生活基盤の大変化によって、脅かされている社会的結束を再度図るべく、国家によるこれら層への大規模な社会福祉事業の実施が緊急の必要課題になったからである。これは、チャールズ・マイヤー (Maier, Charles, 1975) の研究課題であるが、ヘゲモニー的安定化論のみならず、多くの国際通貨体制論が気づかなかった論点こそ、国際通貨安定化の論理にとっての外的制約となりうる国内福祉の論理といった構図だった。

この社会福祉的国家への体制転換に伴って、これまでの国家と経済との区分が曖昧になってしまった。社会のあらゆる所で、労働団体や財界のみならず、

多様な生産者と消費者の組織が圧力団体を結成し、政策決定に大きな影響力を与えるようになった。金融政策に対するこれら圧力団体による圧力に促迫されて、政府が調達しなければならない資金は急激に大きくなってしまった。政府は過去に比べてはるかに大きな圧力を自国の中央銀行に加えるようになり、通貨創出に関わる中央銀行の自立性を急速に奪った。それとともに、財政赤字へのタブーもなくなってしまった。国際収支赤字を計上した国家は、自国通貨の対外レートを守るために、それまでは、デフレ政策を採用するというのがルーティーンの流れであった。しかし、そうした伝統的な政策は、国民的、ナショナリスト的福祉国家の要請としばしば衝突するようになった。国際通貨によって要請される「規律」と福祉国家に課せられた「要請」との間に、齟齬が頻繁に存在することになった。両者の折合いが困難になり、最終的には前者が捨てられ、後者が保持されたのが1930年代であった (Myrdal, 1960, pp. 119-30)。

上記のような変化が、第1次世界大戦後に生じたことは、GDPに占める政府支出額の比率の増大によって確かめることができる。英国は、その数値を、1890年9%、1913年12%、1920年26%、1938年30%と着実に増大させて行った。ドイツは、1890年13%、1913年18%、1925年25%、1938年43%と、英国よりも一貫して高い数値を示した。社会福祉事業誕生の地として当然のことであろうが、ドイツこそが世界システムからもっとも早く脱落した国であったことは、この数値からも納得できる。フランスは、1900年で20%、1925年で31%、1938年で39%になっていた。リベラリズムの伝統の強い米国ですら、政府支出の増大という流れの外に身を置くことはできなかった。1890年7%、1913年9%、1925年12%、1938年22%と、ヨーロッパ諸国に比べると全体的に低い数値であるが、それでも、政府支出の着実な増大は確認される (Rostow, 1978, table N-6, p. 730)。

政府支出額の増大に表現される国民的福祉国家の要請が、国際通貨体制の要請とどの点で衝突したのかの具体的な事例による分析をウォルターが行なっているわけではない。ヘゲモニー基本論を否定するキーワードとして、福祉国家

というタームを多用するにすれば、もっとも大事な詰めを欠いているというウォルターの論理運びの不完全さに不満は残るが、それでも、国際通貨と国内福祉との齟齬という論点は、今後、真剣に検討されるべき領域であることに違いはない。

#### 引用文献

- Becker, William H. & Samuel F. Wells Jr, eds, 1984, *Economics and World Power*, Columbia U. P.
- Cipolla, Carlo M., ed., 1977, *The Fontana Economic History of Europe*, vol. 5: The Twentieth Century- Part II, Fontana.
- Clarke, Stephen V. O., 1967, *Central Bank Cooperation, 1924-31*, Federal Reserve Bank of New York.
- Clarke, Stephen V. O., 1973, *The Reconstruction of the International Monetary System: The Attempts of 1922 and 1932*, Princeton Studies in International Finance, 33.
- Cohen, Benjamin J., 1977, *Organizing the World's Money*, Basic Books.
- Committee on Finance and Industry, 1931, *Report* (Macmillan Report), Cmd 3897, HMSO. 加藤三郎・西村閑也訳, 「マクミラン委員会報告書」日本経済評論社, 1985年。
- Federal Reserve Board, 1940, *Federal Reserve Bulletin*, FRB, February.
- Friedman, Milton & Anna J. Schwartz, 1963, *A Monetary History of the United States, 1867-1960*, Princeton U. P.
- Gilbert, Martin, 1976, *Winston S. Churchill, 1874-1965*, vol. 5: 1922-1939, Heinemann.
- Gilpin, Robert, 1987, *The Political Economy of International Relations*, Princeton U. P. 佐藤誠三郎・竹内透監修, 大蔵省世界システム研究会訳, 『世界システムの政治経済学—国際関係の新段階』東洋経済新報社, 1990年。
- Hamilton, James D., 1987, "Monetary Factors in the Great Depression", *Journal of Monetary Economics*, 19 (2).
- Hawtrey, Ralph G., 1938, *A Century of Bank Rate*, Longmans, Green. 英国金融研究会訳, 『金利政策の百年』東洋経済新報社, 1977年。
- Hawtrey, Ralph G., 1947, *The Gold Standard in Theory and Practice*, 5th edn, Longmans, Green.

- Keynes, John Maynard, 1919, *The Economic Consequence of the Peace*, Macmillan.  
早坂忠訳, 『平和の経済的帰結』東洋経済新報社, 1977年。
- Keynes, John Maynard, 1971-79, *The Collected Writings of John Maynard Keynes* [CW], Macmillan, for the Royal Economic Society. 『ケインズ全集』東洋経済新報社。
- Keohane, Robert O., 1984, *After Hegemony*, Princeton U. P.
- Kindleberger, Charles P., 1973, *The World in Depression, 1929-39*, University of California Press. 石崎昭彦・木村一朗訳, 『大不況下の世界, 1929-39』東京大学出版会, 1982年。
- Kindleberger, Charles P., 1984 *A Financial History of Western Europe*, Allen and Unwin.
- Kindleberger, Charles P. & J. P. Laffargue, eds, *Financial Crises*, Cambridge U. P.
- Kitchin, Joseph, 1931, "Gold Production", in Royal Institute of International Affairs, 1931.
- Krasner, Stephen D., 1976, "State Power and the Structure of International Trade", *World Politics*, 28 (3).
- Leffler, Melvyn P., 1979, *The Elusive Quest: America's Pursuit of European Stability and French Security, 1919-33*, University of North Carolina Press.
- Leffler, Melvyn P., 1984, "1921-32 Expansionist Impulses and Domestic Constraints", in Becker, W. H. & S. F. Wells Jr, eds, 1984.
- Maddison, Angus, 1977, "Economic Policy and Performance in Europe, 1913-1970", in Cipolla, C. M., ed., 1977.
- Maier, Charles S., 1975, *Recasting Bourgeois Europe*, Princeton U. P.
- Maizels, A., 1963, *Industrial Growth and World Trade*, Cambridge U. P. 渡部福太郎監訳, 『工業発展と世界貿易』春秋社, 1970年。
- Mandel, Ernest, 1980, *Long Waves of Capitalist Development*, Cambridge U. P. 岡田光正訳, 『資本主義発展の長期波動』柘植書房, 1990年。
- Mandel, Ernest, 1985, *La Crise*, Flammarion.
- Moggridge, D. E., 1972, *British Monetary Policy, 1924-31*, Cambridge U. P.
- Moggridge, D. E., 1982, "Policy in the Crises of 1920 and 1929", in Kindleberger, C. P. & J. P. Laffargue, eds, 1982.
- Morgenstern, Oskar, 1959, *International Financial Transactions and Business Cycles*, Princeton U. P.
- 本山美彦, 1996, 『倫理なき資本主義の時代—迷走する貨幣欲』三嶺書房。
- Myrdal, Gunnar, 1960, *Beyond the Welfare State*, Yale U. P. 北川一雄監訳, 『福祉

国家を超えて一福祉国家での経済計画とその国際的意味関連」ダイヤモンド社、1970年。

National Industrial Conference Board, 1929, *The International Financial Position of the United States*, NICB.

Nurkse, Ragner, 1944, *International Currency Experience*, League of Nations.

Rostow, Walt W., 1978, *The World Economy: History and Prospect*, Macmillan.

Royal Institute of International Affairs, 1931, *The International Gold Problem: Collected Papers, 1929-31*, Oxford U. P.

Ruggie, John Gerard, 1982, "International Regimes, Transactions and Change: Embedded Liberalism in the Postwar Economic Order", *International Organization*, 36 (2).

Triffin, Robert, 1968, *Our International Monetary System: Yesterday, Today and Tomorrow*, Random House. 柴田裕・松永嘉夫訳, 『国際通貨制度入門』ダイヤモンド社, 1986年。

United Nations, 1949, *International Capital Movements During the Inter war Period*, UN.

US Bureau of the Census, 1975, *Historical Abstract of the United States*.

US Department of Commerce, 1964, *Balance of Payments*.

Walter, Andrew, 1993, *World Power and World Money*, 2nd ed., Oxford U. P. 本山美彦監訳, 『ワールドパワー＆ワールドマネー』三嶺書房, 1996年。

Zacchia, Carlo, 1977, "International Trade and Capital Movements 1920-70", in Cipolla, C. M., eds, 1977.